



2020年6月10日

各 位

会 社 名	株式会社 浅沼組
代 表 者 名	代表取締役社長 浅沼 誠
ユ-`ト`番号	1852(東証第1部)
問 合 せ 先	執行役員社長室次長 兼 経理部長 兼 コーポレート・コミュニケーション部長 八木 良道
電 話 番 号	06(6585)5500

ISSレポートに対する当社の見解について

株式会社浅沼組（代表取締役社長 浅沼誠／以下、当社）は、Institutional Shareholder Services, Inc.（以下、ISS）が当社第85期定時株主総会における株主提案である第5号議案「剰余金を処分する件」（以下、本議案）への賛成推奨をする旨記載されたレポートを公表したことを受け、下記のとおり補足させていただきます。

第5号議案に関する当社取締役会の意見は、同定時株主総会招集ご通知の株主総会参考書類に記載のとおりであります。株主の皆様は改めて本議案に関する当社取締役会の意見をご理解いただきたく、賛否のご判断に際し、本レポートに対する当社の見解を下記のとおりご説明いたします。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. ISS レポートの概要

第5号議案「剰余金を処分する件」

ISSは、当社の現預金および投資有価証券の保有状況を踏まえれば、追加の配当支払いは会社の財務状態に問題を及ぼすことなく実現可能であるとして、株主提案に賛成を推奨しています。

2. 当社見解

第5号議案「剰余金を処分する件」

当社は、株主還元の基本方針として、剰余金の処分については、株主様への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術の開発等をしつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当社は、業績悪化により2012年3月期から3期連続無配となりましたが、財務体質の改善をすすめ2015年3月期に復配し、2019年5月には中期3ヵ年計画（2019年3月期～2021年3月期）の配当方針として「2019年3月期・連結配当性向30%以上、2020年3月期・同40%以上、2021年3月期・同50%以上」とする旨を開示いたしました。

そしてこの配当方針に則り、2019年3月期に1株当たり153円、連結配当性向30.3%を実施し、2020年3月期に1株当たり216円、連結配当性向40.5%を2020年6月開催予定の第85期定時株主総会に議案として提出いたします。2021年3月期につきましては、連結配当性向50%以上といたしますが、現時点では新型コロナウイルス感染症の業績への影響が不透明であり、1株当たりの配当を未定としております。

また、保有する資金や年間の利益から生じる配当支払い後の資金の活用につきましては、中期3ヵ年計画において、「3年間で200億円を技術研究関連投資、ICT関連投資、コンセッション事業や海外展開投資、協力会社への支払いの現金化のために投入する」としてしておりますが、この資金活用は業績の安定的成長に寄与し、株主の皆様継続的に成果を還元するために必要不可欠なものであると考えております。

なお、これらの資金使途のために2019年3月期と2020年3月期に併せて約150億円を投入し、中期3ヵ年計画の最終年度となる2021年3月期には新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ投入額を決定する所存です。

従いまして、当期純利益の100%の配当を求める本議案は、当社の株主還元の基本方針及び持続的成長に不可欠な資金の活用策に合致せず、当社の企業価値向上に寄与しないと判断しております。

以 上